

# 2023年度事業報告書

（ 自 2023年4月 1日 ）  
（ 至 2024年3月31日 ）

一般社団法人 日本船舶品質管理協会



## 目 次

I	概況	1
II	会議	3
1	総会	3
2	理事会	3
3	運営委員会（専門委員会）	4
4	事業委員会	4
III	事業	6
1	助成事業	6
1-1	認定事業場の品質管理向上のための人材養成	6
1-2	船用品等に関する法令研究及び情報提供	12
1-3	刊行物	15
2	基盤整備事業	16
2-1	品質管理調査研究	16
2-2	指導	16
2-3	救命艇装置の安全性向上のための人材養成	22
2-4	相談	23
2-5	刊行物	23
3	試験研究事業	24
3-1	依頼試験及び施設利用試験	24
3-2	調査研究	25
3-3	技術支援（国際会議への出席等）	25
3-4	試験品質の維持・向上（試験所認定、試験設備の整備）	25
3-5	その他	26
4	その他の事業	27
4-1	表彰等	27
4-2	関係機関委員会等に対する協力・参加	28
	（参考）2023年度事業一覧	29
IV	組織	31
1	機構	31
2	会員・役員・顧問	32
2-1	会員	32
2-2	役員	32
2-3	顧問	33
3	運営委員会（専門委員会）	33
3-1	認定事業場運営委員会	33
3-2	法定船用品製造事業場運営委員会	34

3-3	法定船用品整備事業場運営委員会	34
4	事業委員会	35
4-1	助成事業委員会	35
4-2	基盤整備事業委員会	38
4-3	船用品技術開発評価委員会	41
5	事務局	42
V	会員名簿	43

## I 概況

2023年度は、新型コロナウイルスの感染拡大が収まり、概ねコロナ禍前の状況に戻り、景気も穏やかな回復基調にあるが、ウクライナや中東での武力紛争などが一段と不安定化しており、世界経済の不確実性が高まっている。

さらに、急激な円安の進行、エネルギー・原材料価格の高騰、人手不足など、産業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にある。

一方、世界の新造船受注は、3年半先までの線表が確定するなど2008年の海運ブーム以来の高水準となっているが、我が国の造船業についても、外航船の受注が回復して手持工事量が3年以上確保されているなど、明るい話題も聞かれている。

このような中、我が国においては、海事産業強化法に基づき、海事産業の競争力強化のために、国際海運の2050年カーボンニュートラルを目標とした「ゼロエミッション船の実用化」や「自動運航船の実現」に向けたプロジェクトが進められており、同時に「安全ガイドラインの整備」、「国際基準の策定」等の各種施策を着実に実施されている。それらの成果が、海事クラスター全体を活性化し、さらに発展することが期待されている。

当会においては、今年度も国土交通省のご指導、日本財団をはじめ関係団体のご支援及び会員各位のご協力を得て、品質管理に必要な人材の養成、法令等の情報提供及び船用機器・船用品に関する試験研究の実施を通じて、会員企業の品質管理体制の強化及び品質管理技術の向上を図るとともに、国際条約への対応のための各種事業の推進に努め、また、関係官庁、関係団体と会員とのパイプ役として必要な業務や会員の企業活動を支援するための各種業務等を積極的に推進してきた。

当会の業務の推進に必要な資金は、会員からの会費、事業収入及び日本財団から交付される助成金によって賄われ、以下のとおり計画された事業を実施し、所期の成果を挙げる事ができた。

また、製品安全評価センターにおいても、関係者の積極的なご利用によって、船用品、艀装品等の開発、改善、品質の向上に寄与し、技術基準等に関する試験、研究等の実施により、船用品、艀装品等の近代化、基準の適正化等に寄与することができた。

### 1 助成事業（日本財団の助成金により実施した事業）

事業計画に基づいて、次の事業を実施した。

- (1) 認定事業場の品質管理向上のための人材養成
- (2) 船用品等に関する法令研究及び情報提供

### 2 基盤整備事業（当会資金（日本財団の助成金を含む。）により実施した事業）

事業計画に基づいて、次の事業を実施した。

- (1) 品質管理調査研究
  - ① MSC471(101)対応新型 EPIRB の整備方法確立のための実証実験
  - ② 船用品整備の品質管理高度化に向けた技術に関する調査
  - ③ 新規認定物件に関する調査研究

## (2) 指導

- ① 製造認定事業場継続調査指導
- ② 船用品整備事業場巡回調査指導
- ③ 新規に認定を希望する製造認定事業場の調査指導
- ④ 船用品整備情報の集中管理
- ⑤ 型式承認関係申請事務に関する指導
- ⑥ GMDSS 救命設備積付け技術研修会
- ⑦ 磁気コンパス整備技術講習会・研修会
- ⑧ イマーシジョン・スーツ整備技術講習会・研修会
- ⑨ 船舶用消防設備整備技術講習会・研修会
- ⑩ ISO 関係業務等に関する指導
- ⑪ 品管時報及びSSニュースの刊行
- ⑫ ホームページによる情報提供

## (3) 救命艇装置の安全性向上のための人材養成

## (4) 相談

### 3 試験研究事業

製品安全評価センター（以下、「センター」という。）は、海事分野の試験を核とする国際的な第三者試験機関として、2023年度においては事業計画に基づいて、次の事業を実施した。

- (1) 依頼試験及び施設利用試験
- (2) 調査研究
- (3) 技術支援
- (4) 試験品質の維持・向上（試験所認定、試験設備の整備）
- (5) その他

## Ⅱ 会議

### 1 総会

#### (1) 第11回定時総会 (Web 併用)

日 時 2023年6月22日 (木)

場 所 八芳園

出席者 普通会員 168社中 出席 41社 委任状提出 85社 計126社

議事要旨

次の議案について審議を行い、全て原案どおり承認された。

第1号議案 2022年度決算報告 (案) について

第2号議案 役員の変更について

第3号議案 定款の変更について

### 2 理事会

#### (1) 第40回理事会 (Web 併用)

日 時 2023年5月18日 (木)

場 所 メルパルク大阪

議事要旨

次の議案について審議を行い、全て原案どおり承認された。

第1号議案 2022年度事業報告 (案) について

第2号議案 2022年度決算報告 (案) について

第3号議案 2023年度事業計画 (案) について

第4号議案 2023年度収支予算 (案) について

第5号議案 公益目的支出計画実施報告書 (案) について

第6号議案 第11回定時総会付議事項 (案) について

#### (2) 第41回理事会 (Web 併用)

日 時 2023年10月16日 (月)

場 所 明治記念館

議事要旨

次の議案について審議を行い、全て原案どおり承認された。

第1号議案 2024年度事業計画について

第2号議案 2024年度日本財団助成金交付申請に伴う収支予算について

第3号議案 主たる事務所の移転について

#### (3) 第42回理事会 (Web 併用)

日 時 2024年1月10日 (水)

場 所 明治記念館

議事要旨

3月に理事会を開催する必要が生じたため、以下の議案を取下げた。

第1号議案 定款第41条第2項に基づく2024年度の暫定的な収支予算について

(4) 第43回理事会（書面審議）

日 時 2024年3月27日（水）

議事要旨

次の議案について書面審議を行い、全て原案どおり承認された。

第1号議案 2024年度事業計画（案）について

第2号議案 2024年度収支予算（案）について

第3号議案 就業規則及び給与規程の改正について

### 3 運営委員会（専門委員会）

認定事業場運営委員会、法定船用品製造事業場運営委員会及び法定船用品整備事業場運営委員会は、当会の基本的委員会である「専門委員会」に位置付けられ、それぞれ船舶安全法上の認定物件に関する品質管理、型式承認物件の品質性能の向上及び整備技術の向上、法令の円滑な運用等業界の共通問題を検討している。

2023年度は、次の各運営委員会が開催された。

(1) 認定事業場運営委員会

第1回運営委員会

日 時 2023年10月16日（月）

議事要旨

次の議案について審議を行い、原案どおり承認された。

第1号議案 2024年度事業計画について

(2) 法定船用品製造事業場運営委員会

第1回運営委員会

日 時 2023年10月16日（月）

議事要旨

次の議案について審議を行い、原案どおり承認された。

第1号議案 2024年度事業計画について

(3) 法定船用品整備事業場運営委員会

第1回運営委員会

日 時 2023年10月16日（月）

議事要旨

次の議案について審議を行い、原案どおり承認された。

第1号議案 2024年度事業計画について

### 4 事業委員会

#### 4-1 助成事業委員会

(1) 船用機器製造工事管理者品質管理講習・研修委員会

2023年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を3回開催し、指導書の改訂、試験の方法、講習会・研修会の実施方法、講習会・研修会の実施結果等について審議、検討



し、所期の成果を挙げた。

この間、試験小委員会を3回開催し、試験問題の作成、試験の実施方法、試験結果の評価等を審議、検討した。

(2) 船用機器修繕講習委員会

2023年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を3回開催し、講習会・研修会の実施方法、教材の作成、講習会・研修会の実施結果等について審議、検討し、所期の成果を挙げた。

この間、試験小委員会を3回開催し、試験問題の作成、試験の実施方法、試験結果の評価等を審議、検討した。

(3) 船用品整備技術講習委員会

2023年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を2回開催し、講習会等の実施方法、実施結果等について審議、検討し、所期の成果を挙げた。

この間、いかだ・降下式乗込装置合同小委員会を4回、GMDSS小委員会を3回開催し、それぞれ講習会、研修会の実施方法、実施結果等を審議、検討した。また、整備試験小委員会（いかだ）を5回開催し、試験問題の作成、試験の実施方法、試験結果の評価等を審議、検討した。

(4) 船用品等に関する法令研究及び情報提供委員会

2023年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を2回開催し、船用品及び船用機器に関する国際海事機関（IMO）や国内関係法令の改正説明会の報告並びに海外における救命艇等に関する整備事業の実態調査の方法及び品質管理向上の方法等の入手情報の提供のあり方を審議、検討した。

## 4-2 基盤整備事業委員会

(1) コンパスアジャスタ小委員会

2023年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を2回開催し、審議、検討を行い、所期の成果を挙げた。

(2) イマーション・スーツ整備技術講習委員会

2023年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を3回開催し、講習会及び研修会の実施計画、実施結果の評価等について審議、検討し、所期の成果を挙げた。

(3) 船舶用消防設備整備技術講習委員会

2023年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を4回、作業部会を3回開催し、講習会及び研修会の実施計画、実施結果の評価等について審議、検討し、所期の成果を挙げた。

(4) 救命艇装置整備技術講習委員会

2023年度事業計画に基づき、事業遂行にあたり委員会を5回開催し、講習会及び研修会の実施計画、実施結果の評価等について審議、検討し、所期の成果を挙げた。

### Ⅲ 事業

当会は、製造・改造修理及び整備事業場の認定制度並びに型式承認制度の円滑な運用に資するため、各種の課題に取り組んでいるが、2023年度においても、最近における会員の事業の国際化及び諸制度の変革に対処するための事業を積極的に展開した。

#### 1 助成事業

助成事業は、日本財団から助成金の交付を受けて実施している事業で、2023年度は、次の2事業を実施した。

- ・認定事業場の品質管理向上のための人材養成
- ・船用品等に関する法令研究及び情報提供

##### 1-1 認定事業場の品質管理向上のための人材養成

###### 1. 事業目的

認定事業場（証明事業場を含む。）は、船用機器の製造、改造・修理及び船用品の整備について、国が行う船舶安全法に基づく検査の一部を代行する任務を有しており、これら事業場は、経済環境の変動、技術革新の進展等に的確に対応しつつ、常に法定要件を満足する品質管理体制を維持する責務が課せられている。さらに国際化にも対応した品質管理体制を構築、維持することが求められている。

このため、本事業では、法の要件に加え、ISO9001や最新の品質管理システム（TQM：総合的品質管理）にも精通した船用機器の製造等工事管理者及び船用品の整備技術者の養成、確保を図り、かつ、これらの世代交代にも対応できるように、人材養成のための講習及び研修を実施する。

これにより、認定事業場制度の円滑な運用に資するとともに、船舶の安全航行及び人命の安全に寄与することを目的とする。

###### 2. 事業の内容(計画)

船用機器の製造等認定事業場、膨脹式救命いかだ整備事業場及びGMDSS救命設備整備事業場等の技術者に対する講習会・研修会を次により開催し、技術者の世代交代にも対応できるように人材を養成、確保する。

###### (1) 船用機器製造工事管理者品質管理講習会・研修会

参加希望者50名を対象に、講習会を東京で開催し、合格者に当会所定の資格を付与する。  
また、有資格者80名を対象に、研修会を大阪（2回）及び伊東で開催する。

###### (2) 船用機器修繕工事管理者品質管理講習会・研修会

参加希望者20名を対象に、講習会を東京で開催し、合格者に当会所定の資格を付与する。  
また、有資格者40名を対象に、研修会を大阪で開催する。

###### (3) 船用品整備技術講習会・研修会

###### ① 膨脹式救命いかだ整備技術講習会・研修会

整備認定事業場の技術者40名を対象に、講習会を東京で開催し、学科及び実技に関する講習を6日間、試験を1日間実施する。また、膨脹式救命いかだ整備技術者90名を対象に、研修会をいわき、神戸及び高松で開催し、学科及び実技に関する研修を2日間実施する。

② 降下式乗込装置整備技術研修会

降下式乗込装置整備技術者30名を対象に、研修会を広島で開催し、学科及び実技に関する研修を2日間実施する。

③ GMDSS 救命設備整備技術研修会

GMDSS 救命設備整備技術者60名を対象に、研修会を東京及び大阪で開催し、学科及び実技に関する研修を1日間実施する。

3. 事業の実施結果及び成果

(1) 製造関係

① 船用機器製造工事管理者品質管理講習会

講習会には、30事業場25社から54名が受講し、講習3日及び筆記試験1日を実施した。試験の結果、44名が合格した。合格者には「製造工事管理者」の資格が本会から付与され、今後、当該事業場の管理者(候補者)として品質管理の実務に従事することになった。

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 10. 3(火) ～ 2023. 10. 6(金)	LMJ 東京研修 センター (東京都文京区) (受講者54名)	講習内容 ① 船舶の安全に関する法規体系及び法規検査 ② 認定事業場と経営(認定事業場の組織) ③ 認定事業場について(認定事業場制度の沿革) ④ 認定事業場の品質保証活動 設計管理、製品の信頼性、生産管理、検査管理、文書管理、教育訓練、内部監査等 ⑤ 船舶安全法の施行実施に関する規定 筆記試験



講 義



筆記試験

船用機器製造工事管理者品質管理講習会

② 船用機器製造工事管理者品質管理研修会

対象となる船用機器製造工事管理者に対して受講を要請し、各事業場から90名（第1回35名、第2回17名、第3回38名 計90名）が受講した。研修会は3日間で、参加者全員が資格更新について適格であると評価され、製造工事管理者に相応しい品質管理技術の維持、向上を図ることができた。

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 9. 12(火) ～ 2023. 9. 14(木)	ホテルフクラシア 大阪ベイ (大阪市) (受講者35名)	研修内容 ① 講義 ・技術者への期待及び船用環境対応 ・新技術、DX と品質管理 ・川崎重工業のものづくりと品質管理について ② グループ討論 テーマ： ・現場が求める品質管理の仕組みと人づくり ・品質管理における新技術活用 ・製造の代表的ヒューマンエラーと半減策について
2023. 10. 17(火) ～ 2023. 10. 19(木)	ルネッサ赤沢 (伊東市) (受講者17名)	
2023. 11. 7(火) ～ 2023. 11. 9(木)	ホテルフクラシア 大阪ベイ (大阪市) (受講者38名)	

(2) 修繕関係

① 船用機器修繕工事管理者品質管理講習会

講習会には、11事業場から12名が受講し、講習3日を実施した。試験の結果、12名全員が合格した。合格者には「修繕工事管理者」の資格が本会から付与され、今後、当該事業場の管理者(候補者)として品質管理の実務に従事することになった。

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 11. 29(水) ～ 2023. 12. 1(金)	国際ファッション センター (東京都墨田区) (受講者12名)	講習内容 ① 修繕に関する安全法規 ② 船用機器の修繕の実態について 中速機関及び付属機器、高速機関、減速逆転機、軸系、プロペラ、燃料油、潤滑油 ③ 修繕事業場における品質管理 認定事業場制度の概要、修繕事業場の経営のあり方、修繕事業場における品質管理、工事管理、作業管理、作業場管理、設備管理、技術情報管理 ④ 修繕事業場における環境管理 ⑤ 筆記試験

② 船用機器修繕工事管理者品質管理研修会

対象となる船用機器修繕工事管理者に対し、参加を要請して、大阪市の会場で開催した。その結果、各事業場から34名が参加した。研修会は2日間で、レポート審査の結果、参加者全員が資格更新について適格であると評価され、修繕工事管理者に相応しい品質管理技術の維持、向上を図ることができた。

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 10. 26 (木) ～ 2023. 10. 27 (金)	新大阪丸ビル別館 (大阪市) (受講者 3 4 名)	研修内容 ① 修繕に関する安全法規 ② 修繕事業場における品質管理 品質管理のあり方、不適合事例研究 ③ 船用機関の排気ガス対応と電子制御システムの概要 ④ わざの伝承 ～発達の視点より～ ⑤ 技術交流会 (グループ討議) テーマ:「人材育成について」 ⑥ レポート作成・提出



講 義



グループ討議

船用機器修繕工事管理者品質管理研修会 (大阪会場)

### (3) 船用品整備関係

#### ① 膨脹式救命いかだ整備技術講習会

全ての船用品整備事業場を対象に参加者を募り、23事業場から36名が受講した。講習会は、6日間で学科・実技講習及び試験を実施した。その結果、33名が試験に合格した。

合格者には、「膨脹式救命いかだ整備技術者」の資格が、当会から付与され、今後、所属事業場の整備技術者として整備の実務に従事することになった。

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 10. 2 (月) ～ 2023. 10. 7 (土)	東京海洋大学 越中島 キャンパス越中島会館 (東京都江東区) (受講者 3 6 名)	学科講習 ・ 船舶安全法及び関係法令 ・ いかだの構造、材料、点検整備関係 ・ 自動離脱装置の構造、点検整備関係 ・ 漏洩試験の判定・もやい綱の計算等 実技講習 ・ いかだの点検・整備方法 ・ 艀装品の名称、用途及び点検方法等 ・ 各種試験の実施方法及び判定基準等 学科試験・実技試験 ・ 艀装品の使用目的・性能等 ・ いかだの折りたたみ等整備技術 ・ 充気装置の点検・組み立て

② 膨脹式救命いかだ整備技術研修会

対象となる膨脹式救命いかだ整備技術者に対し受講を要請し、3地区（いわき市、神戸市、高松市）各事業場から85名が参加した。

実技実習の結果は、整備規程に基づいてメーカー講師のチェックが行われ、良好であったとの評価を得た。このことにより、整備技量の維持、向上はもとより、我が国における膨脹式救命いかだ整備体制の維持、強化を図ることができた。

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 7. 6(木) ～ 2023. 7. 7(金)	いわき新舞子ハイツ (いわき市) (受講者24名)	講義 点検、整備、積付け、整備上の留意点及びメーカーからの連絡事項等
2023. 11. 9(木) ～ 2023. 11. 10(金)	神戸国際会議場 (神戸市) (受講者32名)	実技 教 材：'96SOLAS 適合6形式及び架台 技術内容：実ガス膨脹、折りたたみ、
2023. 11. 28(火) ～ 2023. 11. 29(水)	高松シンボルタワー ホール棟 (高松市) (受講者29名)	格納及び積付け、接着修理 質疑応答、メーカー及び品管からの連絡事項等



膨脹式救命いかだ整備技術講習会



膨脹式救命いかだ整備技術研修会  
(いわき会場)

③ 降下式乗込装置整備技術研修会

対象となる降下式乗込装置整備技術者に対し受講を要請し、各事業場から34名が参加した。メーカー2社の海上退船システム(MES)と位置付けられる3型式の'96SOLAS 適合降下式乗込装置を教材にして、2日間にわたり船上及び整備事業場内における点検、整備に関する指導を行った。

'96SOLAS に適合する降下式乗込装置は海上



降下式乗込装置整備技術研修会

退船システム(MES)の中核的な役割を担うことから、整備に関する講師からの実技指導に対し、質疑・応答も活発に行われ、整備技術者の技量の維持・向上はもとより、我が国における降下式乗込装置整備体制の維持、強化を図ることができた。

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 8. 1(火) ～ 2023. 8. 2(水)	広島県立 広島産業会館 (広島市) (受講者34名)	講義 船上で行う点検と注意事項 S.Sで行う点検と注意事項 格納・積付けと注意事項 MESの講義 実技 教材：'96SOLAS 適合品 (パイル式2型式、ジグザグ式1型式) 技術内容：折りたたみ、格納及び積み付け、質疑応答、メーカー、品管からの連絡事項

#### ④ GMDSS 救命設備整備技術研修会

対象となる GMDSS 救命設備整備技術者に対し受講を要請し、各事業場から51名が参加し、東京都と大阪市で研修会を実施した。研修受講者に対しては、整備にあたっての留意点、電波の誤発射防止に係る船舶乗組員に対する啓発事項並びに関連法規を周知するとともに、実機による指導を実施して整備技量の維持、向上を図ることができた。

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 10. 19(木)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者25名)	講義 GMDSS 及び海上通信関連の最新動向 機器整備上の留意事項 整備記録作成上の注意事項
2023. 12. 7(木)	新大阪丸ビル別館 (大阪市) (受講者26名)	実技 整備要領及び整備時の注意事項



GMDSS 救命設備整備技術研修会 (座学)



GMDSS 救命設備整備技術研修会 (実技)

## 1-2 船用品等に関する法令研究及び情報提供

### 1. 事業目的

船用機器や船用品の構造、性能要件は、IMO（国際海事機関）で採択された SOLAS 条約等に定められ、国内法令にその具体的な基準が定められている。当社としては、条約の改正等に随時対処しており、今後とも、IMO の条約改正作業や ISO（国際標準化機構）等国際的な規格化の動向を注視していくとともに、当社の調査研究成果を基準の改正等に反映させていくこととする。このため、本事業では、海事関連の条約や国際規格、国内関係法令の改正動向並びに船用機器の製造、船用品の製造及び整備に必要な事項について調査研究を行い、これらに関する情報、資料を会員等に提供するとともに、必要に応じて調査研究成果を公表し、関係先に種々の提案を行う。また、法令改正等に関する説明会を適宜開催し、会員企業の円滑な事業の推進に資する。

### 2. 事業の内容（計画）

#### (1) 海外調査

イ 条約・基準等の改正状況や動向調査のため、2024年2月にロンドンで開催される IMO 第10回船舶設備小委員会への有識者の派遣を行う。

ロ 欧州地区（ベトナム地区に変更）における救命艇装置等整備事業場の実状調査及び船用品製造事業場の品質管理の実状調査を実施し、国際基準・規格の取込み状況等に関する情報を報告書等に取りまとめ、会員に配布する。

#### (2) 条約及び国内法令改正に係る説明会

船舶の安全・海洋の環境基準に係る動向等について、東京及び広島において説明会を開催する。

#### (3) 情報提供

船舶安全法、海洋汚染防止法等の改正に関する情報提供を随時行う。

### 3. 事業の実施結果及び成果

#### 3.1 実施結果

本事業に係る委員会を2回開催して事業の実施要領を検討し、次のとおり事業を実施した。

#### (1) 海外調査

イ 救命設備規則の新しいフレームワークの構築等について、IMO の船舶設備小委員会（SSE）及び海上安全委員会（MSC）で検討・審議が予定されていたため、2024年3月4日～8日にロンドンにおいて開催された IMO 第10回船舶設備小委員会（SSE10）に有識者（製品安全評価センター松田研究員）を派遣した。

ロ 船用品に係る海外調査として、2023年10月21日～26日の間、会員総勢14名でベトナム地区の船用品の製造・整備について調査を実施した。

#### ① NKによる現地の製造・整備事業場に関する情報を収集

- ・船舶検査の実施体制、検査実績のほか、海事関係者の情報等。
- ・救命艇装置に関し、IMO の勧告（MSC.1/Circ. 1277）に基づく承認、事業者の整備実



績等。

- ・NK 規則に基づき承認を取得した船用品整備事業者の状況。
- ・現地政府、海外船級協会の動向、現地における PSC の指摘事項、不具合情報等。

② 現地の製造事業場における情報収集

- ・船用機器製造事業場を訪問し、現状と課題等の意見交換を実施。

③ 救命艇装置、膨脹式救命いかだ等の製造・整備の状況に関する情報収集

- ・日本製船用品の整備事業場の政府認定の取得状況及び整備の実態。
- ・現地の整備事業場（KHANH HOANG HAI PHONG）との意見交換を実施。



KHANH HOANG HAI PHONG COMPANY LTD.



NK ベトナム事務所

(2) 条約及び国内法令改正に係る説明会

法令改正説明会を広島市及び東京都において開催した。説明会は「船舶の安全と環境規制への対応」というテーマを掲げ実施した。

第1部として、「船舶の安全基準に係る最近の動向について」と題して、国土交通省海事局安全政策課船舶安全基準室の担当官にご講演頂いた。

第2部として、「船舶の環境規制に係る動向」と題して、国土交通省海事局海洋・環境政策課環境渉外室の担当官にご講演頂いた。

第3部として、「小型旅客船等の安全対策（ハード）について」と題して、国土交通省海事局検査測度課の担当官にご講演頂いた。

実施日	場 所	実 施 内 容
2024. 2. 20(火)	ホテルグランヴィア 広島 (広島市) (参加者50名)	広島会場及び東京会場とも内容は同じ  演題：「船舶の安全と環境規制への対応」に関するセミナー 第1部「船舶の安全基準に係る最近の動向」 1.国際条約改正等に伴う安全基準の見直し 2.小型旅客船等の安全対策 国土交通省 海事局 安全政策課 課長補佐 森吉 直樹 (広島) 船舶安全基準室長 森 裕貴 (東京)

<p>2024. 2. 28 (水)</p>	<p>学士会館 (東京都千代田区) (参加者135名)</p>	<p>第2部「船舶の環境規制に係る動向」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2023 IMO GHG 排出削減、中期対策等</li> <li>大気汚染関係</li> <li>海洋汚染等防止関係</li> </ol> <p>国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 環境政策推進官 上田 純平 (広島) 環境渉外室長 塩入 隆志 (東京)</p> <p>第3部「小型旅客船等の安全対策 (ハード) について」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>改良型救命いかだ等の搭載義務化</li> <li>改良型救命いかだ等の整備基準の方向性</li> </ol> <p>国土交通省 海事局 検査測度課 統括船舶検査官 岡井 功 (広島) 船舶検査官 今村 智之 (東京)</p>
------------------------	---	---

(敬称省略)



広島会場



東京会場

### (3) 情報提供

船舶安全法・海洋汚染防止法関係法令・省令・告示の一部改正及び同改正に伴う関連通達等の改正の内容に関する情報を適宜速報する等、関係会員に対する情報提供を品管時報及びホームページ等を通じて行った。

## 3. 2 事業成果

### (1) 海外調査

イ 国際海事機関 (IMO) 等への情報提供に関しては、2024年3月4日～8日にロンドンにおいて開催されたIMOの第10回船舶設備小委員会 (SSE10) に有識者を派遣して、我が国から提案している関連議題の支援に努めた他、関連情報の収集を行った。

その結果、救命設備関係では、「自己復原型又は天幕付き両面式救命いかだの搭載義務化」、「救命艇等の換気基準を定めるためのLSAコード及び試験勧告の改正」及び「救命艇等の保守・詳細検査・作動試験等に関する要件MSC.402(96)の改正」について審議された。

ロ ベトナム地区における救命艇の整備の現状について、救命艇等の整備実績、他国政府による事業者認定の取得状況、スペアパーツの入手方法、整備記録の作成・保管状況、救命艇整備に関する品質管理状況等について詳しく調査することが出来た。また、日本海事協会(NK)現地事務所(ベトナム)との意見交換によって、各事務所管内におけるNK船級の事業者認定を受けた救命艇等の整備事業者の実状及び救命艇の検査の実状を知ることが出来た。この海外調査を通じて得られた情報は、適宜関係者へ提供を行った。

(2) 条約及び国内法令改正に係る説明会

法令改正説明会を広島市及び東京都で開催した。各会場とも関係事業者等の関心は高く、説明会は盛況裏に終了した。(参加者数：広島会場 50名、東京会場135名、うちWeb参加80名)

(3) 情報提供

SOLAS 条約、MARPOL 条約等海事関連の国際条約や国内関係法令の改正等の動向については、IMO の各委員会等における審議の状況や国土交通省からの通達等を「品管時報」に掲載する等の方法により会員等に周知した。特に緊急性を要するものについては、メール等の方法により関係会員に通知した。

### 1-3 刊行物

2023年度助成事業に伴う刊行物は、次のとおりである。

(1) 品質管理指導書

第1分冊 品質管理編

第2分冊 法令編

(2) 船用機器製造工事管理者研修会テキスト

「技術者への期待及び船用環境対応」

「川崎重工業のものづくりと品質管理について」

「新技術、DXと品質管理」

(3) グループ討論のまとめ

(4) 船用機器修繕工事管理者指導書(第1分冊、第2分冊、第3分冊)

(5) 膨脹式救命いかだ整備技術指導書

(6) 「ベトナムにおける舶用品製造・整備の実態調査」報告書

(7) 「船舶の安全と環境規制への対応」に関するセミナー資料

## 2 基盤整備事業

基盤整備事業は、当会の自己資金及び日本財団の助成金により実施する事業であって、2023年度は、次のとおり4事業を実施した。

### 2-1 品質管理調査研究

事業場における自主検査体制の合理化又は品質の改善を推進するため、各種の調査研究を行い、関係先に対して意見交換、意見具申等を行うことを目的とし、次の事業を行った。

#### (1) 船用品の品質改善・品質管理の向上に関する調査研究

##### ① 「MSC471(101)対応新型 EPIRB の整備方法確立のための実証実験」

実証実験の結果は、新型 EPIRB の整備基準改正に係る関係者との意見交換に活用され、整備方法の確立のための情報を海事局に提供することができた。

##### ② 「船用品整備の品質管理高度化に向けた技術に関する調査」

調査結果を「船用品整備におけるデジタル技術の開発」の基礎データとして、開発計画を推し進めることができた。

#### (2) 新規認定物件に関する調査研究

新たに型式承認された物件を調査、整理し、「国土交通省型式承認物件一覧表」（2023年版）を作成し、会員、関係機関等に配付した。

### 2-2 指導

#### (1) 製造認定事業場継続調査指導

船用機器等の製造認定事業場33事業場の継続指導を実施した。そのうち、8事業場については、製造に必要な施設や関係書類の継続調査指導に加え、当該事業場が認定を受けてから5年目に該当したため、更新申請のための指導、助言並びに関係書類の確認を行った。また、更新に際しての実地審査の立会指導を1事業場について実施した。

#### (2) 船用品整備事業場巡回調査指導

膨脹式救命いかだ整備認定事業場の14事業場及びGMDSS救命設備整備証明事業場の18事業場の巡回指導を実施した。

巡回調査の中で、整備に必要な施設、関係書類等について厳正な維持、管理に努めるよう指導するとともに、GMDSS救命設備の整備に必要なシールドルームの電波漏洩状況を測定調査し、電波遮蔽状況が規定値内にあることを確認した。

#### (3) 新規に認定を希望する製造事業場への調査指導

製造認定事業場の認定を希望する2社について、認定に向けた調査、指導を実施している。

#### (4) 船用品整備情報の集中管理

全国の整備認定事業場で整備された膨脹式救命いかだ等の整備データ及びGMDSS救命設備の整備データを集中管理し、整備事業者からの船舶に搭載されている膨脹式救命いかだ等の過去の整備記録に関する問合せに対応している。さらに、製造年月別の経年劣化の状況等、必要な情報を把握して整備事業者を提供している。

2023年（1月～12月）は、膨脹式救命いかだを8,974台、GMDSS救命設備を

11, 581台の整備情報を入力した。2023年度の整備事業場からの問合せは、894件あり、整備情報の提供を行った。

(5) 型式承認関係申請事務に関する指導

関係事業者からの型式承認物件の承認あるいは変更手続等に関する問合せに対応し、適宜指導を行った。

(6) GMDSS 救命設備積付け技術研修会の開催

GMDSS 救命設備積付け資格者57名に対して、技能の維持、向上を図るための研修会を開催した。

[研修会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 10. 20(金)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者19名)	学科：①GMDSS及び海上通信関連の最新動向 ②機器整備上の留意事項
2023. 12. 8(金)	新大阪丸ビル別館 (大阪市) (受講者38名)	実技：積付け、外観点検時の注意事項

(7) 磁気コンパス整備技術講習会・研修会の開催

(一社)日本コンパスアジャスタ協会と共催で、磁気コンパス整備技術者を養成するための講習会(A及びB講習会)を開催した。

また、コンパスアジャスタ(有資格者)の技能の維持、向上を図るための研修会を開催した。

[A及びB講習会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 7. 7(金) ～ 2023. 7. 13(木)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者22名)	[A講習会] 1. 磁気コンパスの概要 2. 自差修正理論及び自差修正 3. 傾船差理論及び傾斜差修正 4. 実技実習及び模擬到達度試験
2023. 7. 30(日) ～ 2023. 8. 2(水)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者9名)	[B講習会] 1. 自差修正理論及び自差修正 2. 傾船差理論及び傾斜差修正 3. 実技実習及び認定試験

[研修会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 7. 1(土) ～ 2023. 7. 2(日)	イマトスペース (広島県三原市) (受講者10名)	1. 改訂した整備指導書による講義 及び JIS 規格の解説 2. 自差修正実務における対応の質疑応答
2023. 7.16(日) ～ 2023. 7.17(月)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者11名)	

(8) イマーシオン・スーツ整備技術講習会・研修会の開催

イマーシオン・スーツの点検整備に精通した人材を育成するために、イマーシオン・スーツのメーカー3社と協力して、イマーシオン・スーツ整備技術講習会・研修会を開催した。

[イマーシオン・スーツ整備技術講習会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 7.20 (木) ～ 2023. 7.21 (金)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (受講者：8名)	講義 1. 関係規則、整備要領 2. 構造材料等 実技 1. 点検整備 2. 気密試験 3. 補修 4. 着用実習

[イマーシオン・スーツ整備技術研修会 2回実施]

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 7.19 (水) ～ 2023. 7.20 (木)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (第1回研修会 受講者：13名)	講義 1. 関係規則、整備要領 2. 構造材料等 実技 1. 点検整備 2. 気密試験 3. 補修
2023. 7.20 (木) ～ 2023. 7.21 (金)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (第2回研修会 受講者：7名)	



学科講習



実技講習（気密試験）

イマーシジョン・スーツ整備技術講習会・研修会

(9) 船舶用消防設備整備技術講習会・研修会の開催

船舶用消防設備の点検整備を行う技術者の養成を行うことを目的として、会員である船舶用消防設備（固定式炭酸ガス消火装置、固定式泡消火装置、固定式粉末消火装置、局所消火装置、火災探知装置、消火器及び個人装具）のメーカー8社と共同して「船舶用消防設備整備技術講習会・研修会」を2回開催した。

この講習会・研修会の結果、9名を新たに船舶用消防設備整備技術者（消火器・個人装具に係るもの）として認定、41名の資格を船舶用消防設備整備技術者（消火器・個人装具に係るもの）として更新した。

また、メーカー（7社）による講習会・研修会（固定式消火装置、火災探知警報装置等に係る実技講習）は、11月16日～12月7日にかけて実施した。

講習会51名、研修会90名が参加し、メーカー毎に船舶用消防設備整備技術者として、新たに認定及び資格の更新が行われた。

[船舶用消防設備整備技術 A 講習会（学科講習及び消火器・個人装具コース実技講習）]

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 10. 12（木） 及び 10. 13（金） （2回開催）	東京海洋大学 越中島キャンパス 越中島会館 （東京都江東区） （受講者9名）	講義 1. 基礎知識、関係国際規則 2. 各装置の概要、構造等 実技 1. 各装置の点検整備要領 認定試験 1. 学科試験 2. 実技試験

[船舶用消防設備整備技術 A 研修会 (学科講習及び消火器・個人装具コース実技講習)]

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 10. 12 (木) 及び 10. 13 (金) (2 回開催)	東京海洋大学 越中島キャンパス 越中島会館 (東京都江東区) (受講者 42 名)	講義 1. 基礎知識、関係国際規則 2. 各装置の概要、構造等 実技 1. 各装置の点検整備要領 認定試験 1. 学科試験 2. 実技試験



実技講習 (消火器)



実技講習 (個人装具)

船舶用消防設備整備技術 A 講習会・A 研修会

[船舶用消防設備整備技術 B 講習会、B 研修会 (火災探知警報装置又は固定式消火装置実技講習)]

実施日	場 所	メーカー名	実施内容
2023. 11. 16 (木)	(株)コーアツ滋賀研修センター (滋賀県湖南市)	(株)コーアツ	固定式炭酸ガス消火装置 (受講者：13名)
2023. 11. 17 (金)	エア・ウォーター防災(株) 神戸本社工場 (神戸市)	エア・ウォーター防災(株)	固定式炭酸ガス消火装置 (受講者：20名)
2023. 11. 28 (火)	(株)カシワテック筑波工場 (茨城県坂東市)	(株)カシワテック	固定式膨脹泡消火装置、 固定式局所消火装置 (受講者：24名)
2023. 11. 29 (水)	ヤマトプロテック(株) 中央研究所 (茨城県稲敷郡河内町)	ヤマトプロテック(株)	固定式局所消火装置 (受講者：20名)
2023. 12. 4 (月)	日本ドライケミカル(株) 本社 (東京都北区)	日本ドライケミカル(株)	固定式粉末消火装置 固定式炭酸ガス消火装置 (受講者：22名)
2023. 12. 6 (水)	ニッタン(株) 横浜研修センター (横浜市旭区)	コンシリアム・ニッタンマリーナ(株)	火災探知警報装置 (受講者：20名)
2023. 12. 7 (木)	能美防災(株) 本社別館 (東京都千代田区)	能美防災(株)	火災探知警報装置 (受講者：22名)



(10) ISO 関係業務等に関する指導

ISO 規格関連において、船舶に係る国際標準化等に関するアンケートを実施し、規格改正等の実施テーマの要望を調査した。また、ISO 関連の規格改正（特に救命及び消防関係）の審議情報を関係者等に提供した。

(11) 品管時報及び SS ニュースの刊行

定期的な刊行物として、IMO の船用品等に関する技術要件改正作業の動向、国内関係法令の改正、通達等の内容、その他会員の参考となる各種情報を内容とする品管時報（5回）及び SS ニュース（5回）を発行した。

(12) ホームページによる情報提供

ホームページを適宜更新し、会員をはじめ多くの海事関係者に対して舶用機器や船用品の製造・整備に関係する各種情報を提供した。

また、ホームページのリニューアルを2024年4月から開始する準備を進めた。

### 2-3 救命艇装置の安全性向上のための人材養成

SOLAS 条約の改正により有資格者による救命艇装置（救命艇及び進水装置）の年次点検等が義務付けられたことに対応するため、救命艇装置整備技術者を養成する「救命艇装置整備技術講習会」及び資格更新の「救命艇装置整備技術研修会」を開催した。

#### [救命艇装置整備技術講習会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 9. 7(木) ～ 2023. 9. 13(水)	東京海洋大学 越中島キャンパス (東京都江東区) (海外／国内) (受講者 36名)	<p>学科講習</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>救命艇装置整備の背景、事故事例、関係規則</li> <li>救命艇の基礎知識、構造、操作要領、保守点検整備要領</li> <li>離脱装置の基礎知識、構造、操作要領、保守点検整備要領</li> <li>進水装置の基礎知識、構造、操作要領、保守点検整備要領</li> </ol> <p>実技講習</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>救命艇装置の操作、保守点検整備</li> <li>離脱装置の操作、保守点検解放整備</li> <li>ボートウインチの保守点検解放整備</li> <li>FRP 製救命艇の補修要領</li> </ol> <p>技量認定試験</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>学科試験</li> <li>実技試験</li> </ol>

#### [救命艇装置整備技術研修会]

実施日	場 所	実 施 内 容
2023. 8. 7(月) ～ 2023. 8. 9(水)	第33回研修会 (海外／国内) (受講者34名)	<p>学科講習</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>救命艇関係の条約等の更新の最新情報</li> <li>救命艇装置の整備点検における問題点について</li> <li>進水装置の整備点検における問題点について</li> </ol> <p>実技講習</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>離脱装置のトラブルシューティングと部品交換要領</li> <li>ウインチの不具合事例と各種部品交換要領</li> <li>救命艇・進水装置の保守点検時の不具合事例と対処要領</li> </ol>
2024. 3. 5(火) ～ 2024. 3. 7(木)	第34回研修会 (海外／国内) (受講者40名)	<p>技能評価</p> <p>実技演習により、整備技量の低下がないことを評価する。</p>



座学講習



実技講習

### 救命艇装置整備技術講習会

#### 2-4 相談

検査制度及び品質管理全般について、会員あるいは一般からの相談、質問等を受け、適宜対応した。

今年度は、会員より GMDSS 救命設備整備技術講習会（隔年実施）の開催年度ではないが、整備事業の再開を検討しているため、早急に整備技術者の資格養成のための講習会を実施してほしい旨の相談があり、関係者等と協議のうえ、特別講習会を開催した。

これらの各相談、質問等については、必要に応じ関係官庁、関係機関等と連絡を取りながら対応した。

#### 2-5 刊行物

2023年度の基盤整備事業に係る刊行物は、次のとおりである。

- (1) 品管時報（5回）
- (2) SS ニュース（5回）
- (3) 国土交通省型式承認物件一覧表

### 3. 試験研究事業

#### 3-1 依頼試験及び施設利用試験

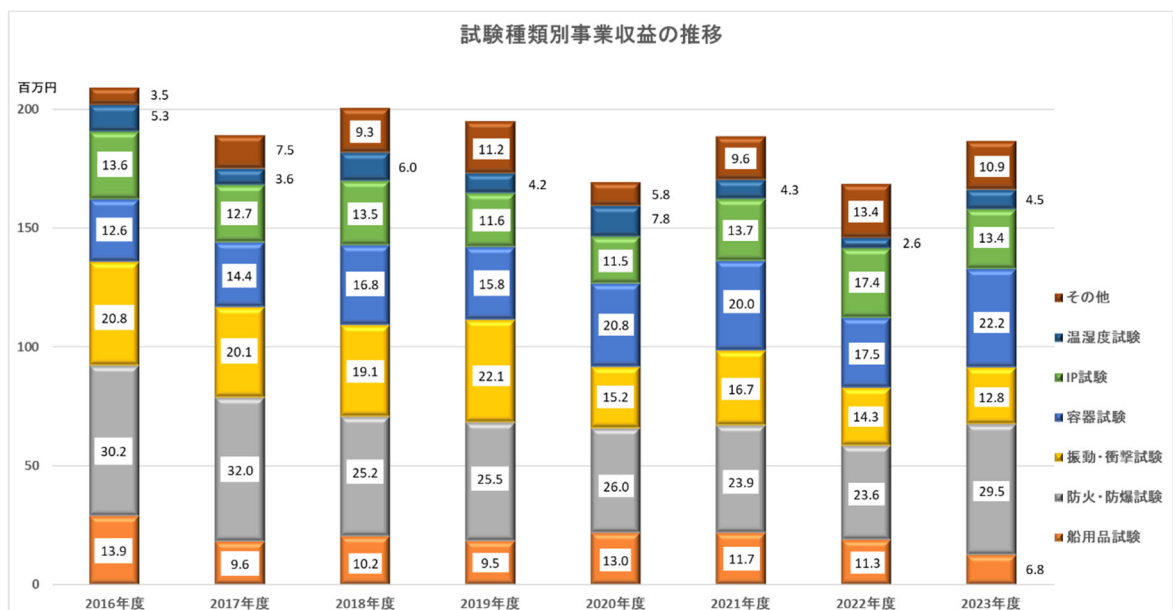
2023年度の依頼試験及び施設利用試験の実績は、798件（前年度比6件（0.8%）増）、収益ベースで186,650千円（前年度比17,864千円（10.6%）増）だった。

平年度（コロナ禍前5年（2015～2019年度）の平均）との比較では、収益ベースで93.2%（平年度は200,334千円）となり、2021年度（188,721千円、平年度比94.2%）とほぼ同水準だった。試験研究事業収益は2022年度に底を打ち、全体額としては改善傾向にあると期待される。背景としてコロナ後の世界的な経済活動の回復と堅調な新造船需要が考えられる。

分野別の試験実績（収益ベース）は、船舶関連の試験が120,497千円（64.8%）、船舶関連以外の試験が65,563千円（35.2%）であり、船舶関連の割合は前年度比4ポイント増加した。

試験種類別の試験実績（収益）は、防火・防爆試験：54,995千円（29.5%）、容器試験：41,385千円（22.2%）、IP試験<sup>※1</sup>：24,968千円（13.4%）、振動・衝撃試験：23,815千円（12.8%）、船用品試験：12,746千円（6.8%）の順となっており、特に防火・防爆試験（対前年度比38.3%増）及び容器試験（同40.4%増）の増加が著しい一方、船用品試験（同32.9%減）がふるわなかった。また、振動・衝撃試験は減少傾向が継続している。なお、これら上位5種類の試験で試験収益の84.6%を占めている。

※1 IP試験：電気機械器具の外被の保護性能試験（防水・防塵試験）



備考：グラフ中の数値は、各試験収益の全試験事業収益に占める割合（%）

### 3-2 調査研究

#### (1) IEC 60533 (船用電気設備及び電子機器—電磁両立性 (EMC)) の改正に伴う調査研究

(一財) 日本船舶技術研究協会からの受託により、全面改訂が検討されている IEC 60533 (船用電気設備及び電子機器—電磁両立性 (EMC)) について、改訂案における変更点及び問題点を整理して報告書を作成し、同協会が主催する国内委員会に報告した。

### 3-3 技術支援 (国際会議・委員会等への出席)

例年、IMO、ISO 等に関する国内外の技術委員会にセンターの研究員が専門家として出席し、救命設備、防火・消火設備等の安全基準や技術規格の制定・改正の審議に参画している。

2023年度は、国際会議4件、国内の関係機関委員会等35件の審議に参画した。

国際会議出席状況 [2023年4月～2024年3月]

開催日	国際会議名・審議事項	参加者
2023. 5. 27 ～ 5. 30	ISO/TC8/SC1/WG3 (国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/救命及び防火分科委員会/防火作業委員会) ・防火・消防設備等の技術規格を検討	山岸史典 ※2
2023. 5. 26 ～ 5. 30	ISO/TC8/SC1 (国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/救命及び防火分科委員会) ・救命用具及び防火・消防設備等の技術規格に関する検討	山岸史典
2023. 11. 15 ～ 11. 16 《Web 会議》	ISO/TC8/SC1/WG3 (国際標準化機構/船舶及び海洋技術専門委員会/救命及び防火分科委員会/防火作業委員会) ・防火・消防設備等の技術規格を検討	山岸史典 ※2
2024. 3. 4 ～ 3. 8	IMO/SSE10 (第10回船舶設備小委員会) [救命設備] ・生存艇の換気のための新要件の策定 ・新造船への自己復原型又は天幕付き両面式救命いかだの搭載義務化のための SOLAS 第 III 章及び LSA コード第 IV 章の改正 ・イマーション・スーツの保温性能に関する LSA コード改正	松田崇宏

※2 2022年4月から ISO/TC8/SC1/WG3 (防火作業委員会) のコンベナー (座長)

### 3-4 試験品質の維持・向上 (試験所認定、試験設備の整備)

#### (1) 試験所認定

##### ① ISO/IEC 17025 (試験所・校正機関の能力に関する一般要求事項) に基づく試験所認定※3

(公財) 日本適合性認定協会 (JAB) から、ISO/IEC 17025 (試験所・校正機関の能力に関する一般要求事項) に基づく試験所認定※3の更新を受けた。有効期間は、2023年12月1日から4年間。

※3 認定範囲は、火災試験、温湿度試験、振動試験及び IP 試験の4分野

##### ② FTP コードに係る試験機関認定

国土交通省から、火災試験方法の適用に関する国際コード (FTPコード) に係る試験機関としての認定の更新を受けた。有効期間は、2023年12月25日から5年間。

##### ③ MED に係る試験機関認定

Nippon Kaiji Kyokai (Greece) S.A. から、MED (欧州船用機器指令) に定める試験ができる機関としての認定の更新を受けた。有効期間は、2024年2月1日から2年間※4。

※4 認定業務が Nippon Kaiji Kyokai (Netherlands) B.V. から Nippon Kaiji Kyokai (Greece) S.A. に移管されたため、証書 (有効期限 2026年1月31日) が再発行された。

## (2) 試験設備の整備

試験設備更新計画を策定して試験設備の更新・改修を計画的に実施しているが、2023年度は、容器落下試験機の更新を計画し発注したものの納期が見通せず、更新が遅れている。

既設の試験設備については、定期的に解放点検・部品交換等の整備を実施するとともに、定期的に JCSS（計量法に基づく校正事業者登録制度）の認定事業者において校正を行うことにより、試験設備の性能、精度の維持を図った。

## 3-5 その他

### (1) 業務のデジタル化

近年のデジタルライゼーションの進展、承認機関の電子申請の普及等に対応して、試験実施及び事務手続の効率化のために導入された「リモート試験」及び「試験証明書の電子発行」の2023年度の実績は以下のとおり。

リモート試験：0件（2022年度：3件、2021年度：6件）

試験証明書の電子発行：361件（試験証明書発行件数587件の61.5%）

（2022年度：289件（試験証明書発行件数515件の56.1%））

（2021年度：211件（試験証明書発行件数580件の36.4%））

リモート試験は実績が無かったが、「試験」の性質上もともと立ち合いが選択される傾向が強いところに、新型コロナウイルス感染症にかかる制約が大幅に緩和されたことによるものと考えられる。

また、試験証明書の電子発行は利用が定着してきている。

### (2) 大規模修繕

センターの建物は建設（1972年9月竣工）から50年以上が経過し、一部爆裂によりコンクリートが剥落するなど老朽化が顕著になったことから、本館及び試験棟の屋上及び外壁全周について点検・補修を行うとともに、防水施工、不要付属物の撤去などを含む大規模修繕を実施した。概要以下のとおり。

期 間：2023年9月12日

～2024年1月31日

主な工事内容：

〔本 館〕建物屋上・外壁（庇欠落箇所を含む）の点検・補修、外壁塗装、屋上防水、屋上塔屋ルーバーの撤去

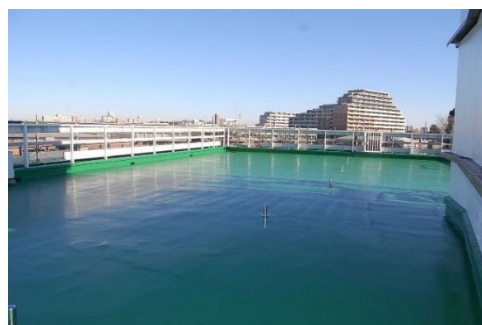
〔試験棟〕建物屋上・外壁の点検・補修、外壁塗装、屋上防水



本館（修繕後）



試験棟（修繕後）



本館屋上防水状況（修繕後）

## 4 その他の事業

### 4-1 表彰等

2023年度は次の事業を実施した。

(1) PL 保険に関する調査研究、保険の付保支援

2023年度品管団体 PL 保険の付保支援を行い、37社が継続した。

(2) 表彰等

会員企業の事業活動の円滑な推進等に資することを目的として、次の事業を行った。

① 会員企業の優良社員表彰

「製造・修理・整備認定事業場」関係者16名、「法定船用品製造事業場」関係者3名、「法定船用品整備事業場」関係者3名、総勢22名にそれぞれの業務を通して企業と業界、さらに船舶の安全を支えてきた優良社員として、会長表彰を行った。

② 海事功労者各種表彰に関する推薦

叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長表彰等各種表彰の対象者として、船用機器及び船用品の品質管理に関する改善等を促進し、これを通じて造船及び関連産業の進歩発展に寄与した会員を適宜推薦した。

なお、2023年度における当会関係者では、褒章で1名、国土交通大臣表彰で2名が受賞した。

③ 造船関係事業（設備・融資）資金融資支援業務の実施

日本財団の造船関係事業資金融資に関し、当会会員に対して「所属団体の申請内容に関する証明書」の発行を行うとともに、申請に対する支援を行った。

2023年度に融資を受けた当会の会員数、件数及び融資額は、次のとおりである。

(運転資金) 3社 4件 605,000(千円)

#### 4-2 関係機関委員会等に対する協力・参加

本年度も次のとおり、前年度と同様の関係機関委員会等において国際基準に関する審議や、船用品に関する諸検討を行った。

当会は、これらの委員会に積極的に参加し、関連情報を会員に提供することに努めた。

主催官公庁・団体等名	委員会名	委員名	委員会内容
(一財)日本船舶技術研究協会	救命設備基準改正プロジェクト SG 会議	長澤 進 池上 敦	IMO / SDC 及び SSE 小委員会対応 (救命関係)
	救命設備基準改正プロジェクト / 救命胴衣試験基準改正 WG	長澤 進 池上 敦	IMO「救命胴衣の水中性能に係る要件の見直し」への対応 (SSE 小委員会対応)
	ISO 救命分科会	長澤 進 池上 敦	救命設備に関する ISO 規格の検討
	ISO 防火分科会	山岸史典 池上 敦	防火設備に関する ISO 規格の検討
	救命及び防火分科会/防火検討会	山岸史典 池上 敦	IMO / SDC 及び SSE 小委員会対応 (防火関係)
	防火検討会/RORO 旅客船火災安全 WG	山岸史典	RORO 旅客船火災での車両火災に関する SOLAS 及び関連コード見直しへの対応
	電気設備分科会	浅野卓馬	ISO 規格の検討 (陸電、船用 2 次電池 JIS 化の検討)
	舟艇分科会	山岸史典	舟艇に関する標準規格案等の検討
	航海分科会	浅野卓馬	航海計器の ISO 規格の検討
	GMDSS 近代化 WG 会議	芦田研二	GMDSS の見直し、近代化に関する審議
自動車運搬船基準改正 WG	山岸史典	自動車運搬船基準改正への対応	
(一財)日本海事協会	艀装専門委員会	長澤 進	NK 鋼船規則等の改正審議
(一社)日本海事検定協会	危険物等海上運送国際基準検討委員会 危険物 UN 対応部会	丸山良和	危険物の安全輸送要件の審議
(一社)建築・住宅国際機構	ISO/TC92/SC1WG、SC3 WG 国内委員会	山岸史典	ISO /TC92/SC1WG1 及び同 SC3WG への対応の検討
(一社)日本船舶電装協会	船舶電気装備技術委員会	大谷雅実	船舶電気装備技術者の検定試験の審議及び試験結果の評価
(一社)日本舶用機関整備協会	舶用機関整備士資格検定委員会	松下安光	舶用機関整備士資格検定試験の立案、実施及び結果の評価
(一財)日本舶用品検定協会	危険物容器附包装検査問題検討会	丸山良和	危険物の容器、包装の検査の適正な執行に資する検討会
	レーダー・トランスポンダー及び持運び式双方向無線電話装置の型式承認基準検討会	松田崇宏	レーダー・トランスポンダー及び持運び式双方向無線装置型式承認基準の検討
日本小型船舶検査機構	防災用呼吸膨脹式浮力補助具 (仮称) の性能基準に関する検討委員会	松田崇宏	防災用呼吸膨脹式浮力補助具 (仮称) の性能基準に関する調査研究
(一社)日本鉄道車両機械技術協会	火災対策検討会	山岸史典	鉄道車両における火災への対策検討



助成事業		
頁	事業名	実施概要
6	認定事業場の品質管理向上のための人材養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 舶用機器製造工事管理者品質管理講習会 東京 (54名)</li> <li>・ 舶用機器製造工事管理者品質管理研修会 大阪、伊東 (90名)</li> <li>・ 舶用機器修繕工事管理者品質管理講習会 東京 (12名)</li> <li>・ 舶用機器修繕工事管理者品質管理研修会 大阪 (34名)</li> <li>・ 膨脹式救命いかだ整備技術講習会 東京 (36名)</li> <li>・ 膨脹式救命いかだ整備技術研修会 いわき、神戸、高松 (85名)</li> <li>・ 降下式乗込装置整備技術研修会 広島 (34名)</li> <li>・ GMDSS 救命設備整備技術研修会 東京、大阪 (51名)</li> </ul>
12	船用品等に関する法令研究及び情報提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IMO (SSE10) に有識者を派遣</li> <li>・ ベトナム地区における船用品製造・整備の実態調査</li> <li>・ 法令セミナーの開催 (広島、東京 Web 併用 参加者 185名)</li> <li>・ 国際条約、国内法令、通達等の調査を行い、最新の情報を配布</li> </ul>
15	刊行物	7件
基盤整備事業		
16	品質管理調査研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ MSC471(101) 対応新型 EPIRB の整備方法確立のための実証実験</li> <li>・ 船用品整備の品質管理高度化に向けた技術に関する調査</li> <li>・ 国土交通省型式承認物件一覧表の作成</li> </ul>
16	指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製造認定事業場継続調査指導 (33 事業場)</li> <li>・ 船用品整備事業場巡回調査指導 (いかだ 14、GMDSS 18 事業場)</li> <li>・ 新規に認定を希望する製造事業場の調査指導 (2 事業場)</li> <li>・ 船用品整備情報の集中管理</li> <li>・ 型式承認関係申請事務に関する指導</li> <li>・ GMDSS 救命設備積付け技術研修会 (57 名) の開催</li> <li>・ 磁気コンパス整備技術講習会 (31 名)、研修会 (21 名) の開催</li> <li>・ イマーション・スーツ整備技術講習会 (8 名)、研修会 (20 名) の開催</li> <li>・ 船舶用消防設備整備技術 A 講習会 (9 名)、A 研修会 (42 名) の開催</li> <li>・ 船舶用消防設備整備技術 B 講習会/B 研修会 (141 名) の開催</li> <li>・ ISO 関係業務等に関する指導</li> <li>・ 品管時報及び SS ニュースの刊行</li> <li>・ ホームページによる情報提供</li> </ul>
22	救命艇装置の安全性向上のための人材養成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 救命艇装置整備技術講習会 (36 名) の開催</li> <li>・ 救命艇装置整備技術研修会 (74 名) の開催</li> </ul>
23	相談	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一般相談</li> </ul>
23	刊行物	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 品管時報</li> <li>・ SS ニュース</li> <li>・ 国土交通省型式承認物件一覧表</li> </ul>

試験研究事業		
24	依頼試験及び施設利用 試験	件 数 798件 金 額 186,650千円
25	調査研究	・ IEC 60533（船用電気設備及び電子機器－電磁両立性（EMC））の改正に伴う調査研究
25	技術支援（国際会議・ 委員会への出席等）	・ IMO /SSE10 ・ ISO /TC8/SC1（Web 会議を含む）
25	試験品質の維持・向上 （試験所認定、試験設 備の整備）	・ ISO/IEC 17025（試験所・校正機関の能力に関する一般要求事項）に 基づく試験所認定 ・ FTP コードに係る試験機関認定 ・ MED に係る試験機関認定
26	その他 （業務のデジタル化）	・ リモート試験及び試験証明書の電子発行
その他の事業		
27	表彰等	・ PL 保険に関する調査研究、保険の付保支援（37 社継続） ・ 会員企業の優良社員表彰 ・ 海事功労者各種表彰に関する推薦 ・ 造船関係事業（設備・運転）資金融資支援（運転資金 3 社 4 件）
28	関係機関委員会等に対 する協力・参加	・ 関係機関委員会等において国際基準に関する審議や、船用品に関する 諸検討



## 2 会員・役員・顧問（2024年3月31日現在）

### 2-1 会員

2023年度中における会員の異動は、普通会员の退会が1社ありました。（巻末の会員名簿参照）

（ア）普通会员 167社

（イ）賛助会員 8社13団体

### 2-2 役員（理事40名、監事2名）

#### 会 長

片山 正典 (株)日立ニコトランスミッション 社長

#### 副会長

廣瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー(株) 取締役

長谷川文雄 国際化工(株) 社長

島田 雅司 島田燈器工業(株) 社長

#### 専務理事

濱田 哲

#### 常務理事

大谷 雅実

吉原 敬一

#### 理 事

矢部 哲 学識経験者 乾 雅俊 ヤマトプロテック(株) 会長

伊藤 茂 (一財)日本造船技術センター 顧問 小川 輝夫 日本救命器具(株) 前社長

高野 裕文 日本小型船舶検査機構 理事長 新宅 章弘 伊吹工業(株) 社長

飯田 潤一郎 (一財)日本海事協会 副会長 鈴木 寿一 日本無線(株) 副事業部長

新井 巖 三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)品質保証部長 高階 義尚 高階救命器具(株) 社長

磯野 謙一 (株)三井 E&S 品質保証部部長 照沼 國臣 (株)湘南工作所 社長

板澤 宏 かもめプロペラ(株) 社長 布谷 忠司 大阪布谷精器(株) 会長

小野 繁 (株)IHI 原動機 取締役 村上 博文 日本船燈(株) 社長

木下 和彦 阪神内燃機工業(株) 社長 森田 健司 藤倉コンポジット(株) 社長

木村 晃一 大晃機械工業(株) 社長 山田 信一郎 三信船舶電具(株) 社長

阪口 勝彦 (株)赤阪鐵工所 取締役 山本 智幸 エア・ウォーター防災(株) 会長

隅田 和男 (株)浪速ポンプ製作所 会長兼社長 綿谷 智史 (株)ニシエフ 社長

中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株) 社長 上原 浩巳 (株)マリン・インターナショナル 社長

中山 弘巳 (株)IHI 回転機械エンジニアリング 取締役 大津 隆一 (株)横浜通商 社長

堀田 佳伸 ダイハツディーゼル(株) 社長 玉城 敏幸 (株)中幸船具店 社長

槇田 實 (株)マキタ 会長 村上 博史 (株)シモセン 社長

山田 沢生 大洋電機(株) 社長

#### 監 事

岡崎 正夫 東洋物産(株) 社長 金田 俊太郎 金田商事(株) 社長

(2023 年度中の役員異動)

◇2023 年 6 月 22 日付辞任	理 事	森 雅人
〃	〃	東條 温司
〃	〃	黒川 昭彦
〃	〃	赤阪 治恒
〃	〃	木下 茂樹

◇2023 年 6 月 22 日付就任	理 事	高野 裕文
〃	〃	磯野 謙一
〃	〃	小野 繁
〃	〃	阪口 勝彦
〃	〃	堀田 佳伸

## 2-3 顧問

立石 学  
山田 信三

## 3 運営委員会（専門委員会）（2024 年 3 月 31 日現在）

### 3-1 認定事業場運営委員会（19 名）

#### 委員長

廣瀬 勝 ヤンマーパワーテクノロジー(株) 取締役

#### 副委員長

隅田 和男 (株)浪速ポンプ製作所 会長兼社長

#### 委員

新井 巖	三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)品質保証部長	土屋 聡志	(株)赤阪鐵工所 品質保証部 部長
磯野 謙一	(株)三井 E&S 品質保証部 部長	友藤 昇平	兵神機械工業(株) 社長
小田 雅人	BEMAC(株) 社長	中島 崇喜	ナカシマプロペラ(株) 社長
加藤 信夫	大洋電機(株) 常務取締役	中山 弘巳	(株)IHI回転機械エンジニアリング 取締役
川元 克幸	阪神内燃機工業(株) 専務取締役	長谷川 正則	(株)IHI原動機 品質保証部 部長
北山 法明	かもめプロペラ(株) 品質保証部 部長	濱岡 保行	(株)マキタ 営業部長
木村 晃一	大晃機械工業(株) 社長	堀田 佳伸	ダイハツディーゼル(株) 社長
苔縄 雅文	西芝電機(株) 取締役	松井 庸介	(株)松井鐵工所 社長
櫻井 輝明	(株)日立コトラスミッション 品質保証部 部長		

#### ◇ 業種別部会

主機部会長 堀田 佳伸 ダイハツディーゼル(株) 社長

機器部会長	中山 弘巳	(株)IHI回転機械エンジニアリング 取締役
プロペラ・軸系部会長	中島 崇喜	ナカシマプロペラ(株) 社長
電機部会長	加藤 信夫	大洋電機(株) 常務取締役

### 3-2 法定船用品製造事業場運営委員会 (22名)

#### 委員長

長谷川文雄 国際化工(株) 社長

#### 副委員長

布谷 忠司 大阪布谷精器(株) 会長

#### 委員

乾 雅俊	ヤマトプロテック(株) 会長	渡辺 潤	三菱電機 <sup>ア</sup> イフェス&ス <sup>パ</sup> -ステクノロジ <sup>ー</sup> (株) 電子応用営業部長
大西 啓文	エア・ウォーター防災(株) グループ長	増田 善孝	興亜化工(株) 営業部長
小川 輝夫	日本救命器具(株) 前社長	宮村 信吾	東洋物産(株) 取締役マリン部長
木村 晃一	大晃機械工業(株) 社長	村上 博文	日本船燈(株) 社長
坂井 重郎	(株)カシワテック 技術本部長	村山 聖一	能美防災(株) 第3営業部リーダー
新宅 章弘	伊吹工業(株) 社長	森田 健司	藤倉コンポジット(株) 社長
高階 義尚	高階救命器具(株) 社長	森田 孝一	日本無線(株)マリンシステム 品質保証部課長
細井 麻衣	(株)初田製作所 グループ長	山崎 裕介	アール・エフ・ディー・ジャパン(株) 社長
照沼 國臣	(株)湘南工作所 社長	山田 信一郎	三信船舶電具(株) 社長
林 稔	日本ドライケミカル(株)プラント統括部営業部2課課長	綿谷 智史	(株)ニシエフ 社長

#### ◇ 業種別部会

航海計器部会長	布谷 忠司	大阪布谷精器(株) 会長
航海用具部会長	村上 博文	日本船燈(株) 社長
無線救命装置部会長	森田 孝一	日本無線(株) マリンシステム 品質保証部課長
火工品部会長	長谷川文雄	国際化工(株) 社長
艀装品部会長	増田 善孝	興亜化工(株) 営業部長
膨脹式救命器具部会長	森田 健司	藤倉コンポジット(株) 社長
救命艇装置部会長	綿谷 智史	(株)ニシエフ 社長
救命器具部会長	小川 輝夫	日本救命器具(株) 前社長
消防装置部会長	坂井 重郎	(株)カシワテック 技術本部長
消防器具部会長	乾 雅俊	ヤマトプロテック(株) 会長
個人装具部会	大西 啓文	エア・ウォーター防災(株) グループ長
油濁防止設備部会	高階 義尚	高階救命器具(株) 社長

### 3-3 法定船用品整備事業場運営委員会 (12名)

#### 委員長

島田 雅司 島田燈器工業(株) 社長

副委員長

玉城 敏幸 (株)中幸船具店 社長

委員

青木 信也	ニチモウ(株) 執行役	綱田 幹人	綱田工業(株) 社長
上原 浩巳	(株)マリン・インターナショナル 社長	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会 会長
大津 隆一	(株)横浜通商 社長	日高 健治	(株)泉屋商店 社長
岡本 大正	船田産業(株) 専務取締役	村上 博史	(株)シモセン 社長
金田 俊太郎	金田商事(株) 社長	湯浅 成人	湯浅工業(株) 社長

◇ 業種別部会

いかだ部会長	大津 隆一	(株)横浜通商 社長
シューター部会長	村上 博史	(株)シモセン 社長
救命無線部会長	島田 雅司	島田燈器工業(株) 社長

## 4 事業委員会 (2024年3月31日現在)

### 4-1 助成事業委員会

#### (1) 船用機器製造工事管理者品質管理講習・研修委員会

委員長	荒木 勉	上智大学名誉教授
委員	清水 悦郎	東京海洋大学教授
〃	岡部 亮介	(一財)日本海事協会
〃	長谷川正則	(株)IHI原動機
〃	道下 名実樹	(株)赤阪鐵工所
〃	北山 法明	かもめプロペラ(株)
〃	権代 英一	川崎重工業(株)
〃	林 満広	(株)神崎高級工機製作所
〃	大関 昭一	(株)小松製作所
〃	堀江 正高	大洋電機(株)
〃	松久 和央	ダイハツディーゼル(株)
〃	前田 卓也	阪神内燃機工業(株)
〃	櫻井 輝明	(株)日立ニコトランスミッション
〃	岩崎 誠司	三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)
〃	高畑 泰幸	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
関係官庁	平瀬 利明	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	南 俊一	〃

#### ◇ 船用機器製造工事管理者試験小委員会

委員長	荒木 勉	上智大学名誉教授
委員	清水 悦郎	東京海洋大学教授
〃	岡部 亮介	(一財)日本海事協会

委員	権代 英一	川崎重工業(株)
〃	堀江 正高	大洋電機(株)
〃	岩崎 誠司	三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)
事務局	南 俊一	(一社)日本船舶品質管理協会

(2) 船用機器修繕講習委員会

委員長	岩本 勝美	東京海洋大学名誉教授
委員	迫 洋輔	日本小型船舶検査機構
〃	土手 徹也	(株)IHI回転機械エンジニアリング
〃	園田 良一	(株)IHI原動機
〃	望月 康伸	(株)赤阪鐵工所
〃	根本 徳一郎	かもめプロペラ(株)
〃	藤田 亨	ダイハツディーゼル(株)
〃	与田 哲也	阪神内燃機工業(株)
〃	古河 大尚	(株)日立ニコトランスミッション
〃	飯泉 昌幸	三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)
〃	井上 郁也	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
関係官庁	平瀬 利明	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	松下 安光	〃

◇ 修繕試験小委員会

委員長	岩本 勝美	東京海洋大学名誉教授
委員	迫 洋輔	日本小型船舶検査機構
〃	土手 徹也	(株)IHI回転機械エンジニアリング
〃	藤田 亨	ダイハツディーゼル(株)
〃	井上 郁也	ヤンマーパワーテクノロジー(株)
事務局	松下 安光	(一社)日本船舶品質管理協会

(3) 船用品整備技術講習委員会

委員長	林 尚吾	東京海洋大学名誉教授
委員	木戸 秀太郎	(独)海技教育機構
〃	山澤 時廣	学識経験者
〃	山崎 裕介	アール・エフ・ディー・ジャパン(株)
〃	木下 雄一	VIKING Life-Saving Equipment (株)
〃	島田 雅司	島田燈器工業(株)
〃	村上 博史	(株)シモセン
〃	森田 孝一	日本無線(株)
〃	板倉 拓也	藤倉コンポジット(株)
〃	杉野 有治	三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ(株)
〃	小森 愛一郎	(株)横浜通商
関係官庁	平瀬 利明	国土交通省海事局



事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	庄司 陽二郎	〃
〃	芦田 研二	〃

◇ 整備試験小委員会 (いかだ・降下式乗込装置)

委員長	林 尚吾	東京海洋大学名誉教授
委員	長渕 光司	(独)海技教育機構
〃	北原 豊	学識経験者
〃	田中 要助	〃
〃	山澤 時廣	〃
〃	松田 幸二	〃
〃	渡邊 朗	〃
事務局	庄司 陽二郎	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	芦田 研二	〃

◇ いかだ小委員会

委員長	山澤 時廣	学識経験者
委員	長渕 光司	(独)海技教育機構
〃	西 紀美男	アール・エフ・ディー・ジャパン(株)
〃	木下 雄一	VIKING Life-Saving Equipment (株)
〃	大竹 恒夫	静船(株)
〃	赤澤 征則	藤倉コンポジット(株)
〃	小森 愛一郎	(株)横浜通商
事務局	庄司 陽二郎	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	芦田 研二	〃

◇ 降下式乗込装置小委員会

委員長	山澤 時廣	学識経験者
委員	長渕 光司	(独)海技教育機構
〃	西 紀美男	アール・エフ・ディー・ジャパン(株)
〃	大竹 恒夫	静船(株)
〃	赤澤 征則	藤倉コンポジット(株)
〃	小森 愛一郎	(株)横浜通商
事務局	庄司 陽二郎	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	芦田 研二	〃

◇ GMDSS 小委員会

委員長	林 尚吾	東京海洋大学名誉教授
委員	小澤 春樹	(独)海技教育機構
〃	大竹 恒夫	静船(株)
〃	武田 圭史	東京計器(株)
〃	小山 雅之	(株)西日本フジクラ
〃	奈良 賢一	日本無線(株)

委員	園本 竜也	古野電気(株)
〃	山中 幸宣	(株)マリン・インターナショナル
〃	杉野 有治	三菱電機ディフェンス&スペーステクノロジーズ(株)
事務局	芦田 研二	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	庄司 陽二郎	〃

(4) 船用品等に関する法令研究及び情報提供委員会

委員長	岩本 勝美	東京海洋大学名誉教授
委員	田北 順二	(一社)全国船舶無線協会
〃	園田 良一	(株)I H I 原動機
〃	小川 輝夫	日本救命器具(株)
〃	板倉 拓也	藤倉コンポジット(株)
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	池上 敦	〃
〃	竹原 隆	〃

4-2 基盤整備事業委員会

(1) コンパスアジャスタ小委員会

委員長	林 尚吾	東京海洋大学名誉教授
委員	宮本 佳則	東京海洋大学教授
〃	福田 巖	東京海洋大学助教授
事務局	芦田 研二	(一社)日本船舶品質管理協会

(2) イマーシオン・スーツ整備技術講習委員会

委員長	宮崎 恵子	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
委員	市川 吉郎	(一財)日本舶用品検定協会
〃	松田 崇宏	製品安全評価センター
〃	大竹 恒夫	静船(株)
〃	吉川 由紀子	高階救命器具(株)
〃	宮村 信吾	東洋物産(株)
〃	小川 輝夫	日本救命器具(株)
〃	小森 愛一郎	(株)横浜通商
関係官庁	平瀬 利明	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	池上 敦	〃
〃	竹原 隆	〃

(3) 膨脹式救命胴衣等整備技術講習委員会

委員長	宮崎 恵子	(国研)海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
委員	迫 洋輔	日本小型船舶検査機構
〃	市川 吉郎	(一財)日本舶用品検定協会
〃	松田 崇宏	製品安全評価センター

委員	山崎 裕介	アール・エフ・ディー・ジャパン(株)
〃	増田 善孝	興亜化工(株)
〃	吉川 由紀子	高階救命器具(株)
〃	宮村 信吾	東洋物産(株)
〃	小川 輝夫	日本救命器具(株)
〃	南部 大気	日本船具(株)
〃	青木 実	藤倉航装(株)
〃	赤澤 征則	藤倉コンポジット(株)
〃	小森 愛一郎	(株)横浜通商
〃	野呂 茂	(株)ワイズギア
〃	原田 和典	(株)ワコー産業
関係官庁	平瀬 利明	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	池上 敦	〃
〃	竹原 隆	〃

#### (4) 船舶用消防設備整備技術講習委員会

委員長	竹本 孝弘	東京海洋大学教授
委員	武田 克巳	(一財)日本海事協会
〃	多田 宏高	(一社)日本船主協会
〃	市川 吉郎	(一財)日本舶用品検定協会
〃	山岸 史典	製品安全評価センター
〃	大西 啓文	エア・ウォーター防災(株)
〃	小熊 悠太	エア・ウォーター防災(株)
〃	八川 進一	(株)カシワテック
〃	渡貫 力	(株)コーアツ
〃	渡辺 孝之	コンシリアム・ニッタンマリーン(株)
〃	小島 信明	(株)重松製作所
〃	林 稔	日本ドライケミカル(株)
〃	小俣 好正	日本フェンオール(株)
〃	村山 聖一	能美防災(株)
〃	細井 麻衣	(株)初田製作所
〃	澤井 英樹	(株)マリネアライフラフト
〃	上原 浩巳	(株)マリン・インターナショナル
〃	若林 功一	ヤマトプロテック(株)
〃	小森 愛一郎	(株)横浜通商
関係官庁	平瀬 利明	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	池上 敦	〃
〃	竹原 隆	〃

(5) 救命艇装置整備技術講習委員会

委員長	田丸 人意	東京海洋大学教授
委員	宮崎 恵子	(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
〃	源 亮	(一財)日本海事協会
〃	市川 吉郎	(一財)日本舶用品検定協会
〃	日高 雅之	(株)相浦機械
〃	佐々木 涼	(株)信貴造船所
〃	日高 聡規	ジャパン マリンユナイテッド(株)
〃	小森 昭宏	(株)関ヶ原製作所
〃	横山 辰也	ツネイシクラフト&ファシリティーズ(株)
〃	山根 和之	(株)ニシエフ
〃	米山 和栄	藤倉コンポジット(株)
〃	野々下慎一	豊永船舶(有)
〃	檜崎 祥二	(株)マンセイ
関係官庁	平瀬 利明	国土交通省海事局
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	池上 敦	〃
〃	佐々木 進	〃

◇ 救命艇装置整備試験小委員会

委員長	田丸 人意	東京海洋大学教授
委員	宮崎 恵子	(国研) 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
〃	源 亮	(一財)日本海事協会
〃	日高 雅之	(株)相浦機械
〃	佐々木 涼	(株)信貴造船所
〃	日高 聡規	ジャパン マリンユナイテッド(株)
〃	小森 昭宏	(株)関ヶ原製作所
〃	横山 辰也	ツネイシクラフト&ファシリティーズ(株)
〃	山根 和之	(株)ニシエフ
〃	米山 和栄	藤倉コンポジット(株)
〃	野々下慎一	豊永船舶(有)
〃	檜崎 祥二	(株)マンセイ
事務局	池上 敦	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	佐々木 進	〃

#### 4-3 船用品技術開発評価委員会

委員長	矢吹 英雄	東京海洋大学名誉教授
委員	竹本 孝弘	東京海洋大学教授
〃	高尾 陽介	(一財)日本海事協会
〃	中村 紳也	(一社)日本船長協会
〃	田北 順二	(一社)全国船舶無線協会
関係官庁	森吉 直樹	国土交通省海事局
〃	平瀬 利明	〃
事務局	大谷 雅実	(一社)日本船舶品質管理協会
〃	池上 敦	〃

## 5 事務局（2024年3月31日現在）

### （1）所在地

本 部 東京都中央区日本橋馬喰町 2-2-6  
朝日生命須長ビル 6 階 〒103-0002  
電話 03 (6661) 6019  
F A X 03 (6661) 6746  
E-mail : jsmqa@coral.ocn.ne.jp  
URL : http://www.jsmqa.or.jp

製品安全評価センター 東京都東村山市富士見町 1 丁目 5 番 12 号 〒189-0024  
電話 042 (400) 3000  
F A X 042 (400) 3020  
E-mail : center-info@rime.jp  
URL : http://www.rime.jp

### （2）構 成

専務理事	濱田 哲
常務理事	大谷 雅実
顧問（常勤）	立石 学
事務局長	今石 学
技師長（兼務）	大谷 雅実
総務部長	今石 学
総務課長（兼務）	今石 学
会計課長	赤津 明美
業務部長	池上 敦
業務課長	赤津 明美
上席技師	竹原 隆
指導技師	芦田 研二
同上	庄司 陽二郎
同上	松下 安光
同上	南 俊一
同上	佐々木 進

### （製品安全評価センター）

常務理事・所長	吉原 敬一
次長（業務）	徳岡 幸三
業務課長（兼務）	徳岡 幸三
次長（技術）	長澤 進
グループ長（兼務）	長澤 進
同上	山岸 史典
同上	伊東 正樹
品質管理室長（兼務）	山岸 史典

## V 会員名簿(50音順)

(2024年3月31日現在)

### ○普通会員(167社)

- |  |  |  |
|--|--|--|
| (ア) R F D Limited<br>アール・エフ・ディー・シヤハ <sup>ン</sup> 株<br>株 IHI 回転機械エンジニアリング<br>株 I H I 原 動 機<br>株 愛 徳<br>株 相 浦 機 械<br>株 赤 阪 鐵 工 所<br>ア サ ヤ 株<br>株 厚 岸 無 線 | (コ) コ イ ト 電 工 株<br>興 亜 化 工 株<br>株 高 工 社<br>株 コ ー ア ツ<br>株 ゴ ウ ダ マ テ ッ ク<br>株 国 際 化 工 株<br>株 小 松 製 作 所<br>株 コ ン シ リ ア ム ・ ニ ッ タ ン マ リ ン 株   | 大 洋 電 機 株<br>株 高 澤 製 作 所<br>株 高 階 救 命 器 具 株<br>株 竹 澤 工 業 株<br>(ツ) 網 田 工 業 株<br>株 ツ ネ イ シ ク ラ フ ト & ファシリティーズ <sup>ス</sup> 株<br>株 ツ ル ヤ 技 研  |
| (イ) 石 川 商 工 株<br>石 川 船 用 品 株<br>株 泉 屋 商 店<br>株 伊 吹 工 業 株   | (カ) 株 佐 伯 船 用 品 寿 商 会<br>株 斎 民 商 店<br>株 澤 藤 電 機 株<br>株 三 信 船 舶 電 具 株<br>株 三 洋 商 事 株<br>株 三 洋 ラ フ ト   | (テ) T . E . M . サ ー ビ ス 株<br>株 テ ィ ラ ド<br>株 寺 田 ガ ス 株<br>(ト) 株 東 亜 工 機 株<br>株 東 海 ド ッ ク 工 業 株<br>株 東 京 計 器 株<br>株 東 生 産 業 株<br>株 東 洋 物 産 株   |
| (ウ) VIKING LIFE-SAVING EQUIPMENT A/S<br>株 植 田 商 店<br>株 上 村 特 電 株<br>株 う し お テ ッ ク<br>株 宇 和 島 船 具 株   | (シ) J R C S 株<br>株 信 貴 造 船 所<br>株 重 松 製 作 所<br>株 静 船 株<br>株 島 田 燈 器 工 業 株<br>株 シ モ セ ン<br>株 ジ ャ パ ン マ リ ン ユ ナ イ テ ッ ド 株<br>株 上 海 横 通 救 生 設 備 維 修 有 限 公 司<br>株 湘 南 工 作 所<br>株 昭 和 船 具 店<br>株 信 栄 電 機 株<br>株 新 来 島 サ ノ ヤ ス 造 船<br>株 SHIN-TAIYO CO. PTE. LTD.           | 株 東 生 産 業 株<br>株 東 洋 物 産 株<br>株 ト ー テ ッ ク ス 株<br>株 富 永 物 産 株<br>株 豊 國<br>(チ) 株 内 海 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株<br>株 ナ イ ネ ン キ<br>株 中 幸 船 具 店<br>株 長 崎 船 用 品 株<br>株 中 島 商 会<br>株 ナ カ シ マ プ ロ ペ ラ 株<br>株 ナ ゴ ヤ マ リ ン ラ フ ト<br>株 浪 速 ポ ン プ 製 作 所                                  |
| (エ) エ ア ・ ウ ォ ー タ ー 防 災 株<br>株 栄 神 産 業<br>株 エ ノ モ ト<br>株 エ フ ア イ テ ィ<br>株 MOL マ リ ン & エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株  | (ス) 株 ス ガ ノ 興 産 株<br>(セ) 株 関 ケ 原 製 作 所<br>株 SEGURIDAD MARITIMA 1971 S.L.<br>株 ゼ ニ ラ イ ト ブ イ<br>株 セ ン ト ラ ル<br>(タ) 株 第 一 機 工 船 具 株<br>株 大 晃 機 械 工 業 株<br>株 大 航 計 器 製 作 所<br>株 大 生 工 業 株<br>株 大 東 ポ ン プ 工 業 株<br>株 ダイ ハ ツ デ ィ ー ゼ ル 株<br>株 ダイ ハ ツ メ タ ル<br>株 大 洋 船 具 株 | (ニ) 株 新 潟 造 船 株<br>株 ニ シ エ フ<br>株 西 芝 電 機 株<br>株 西 日 本 フ ジ ク ラ<br>株 ニ チ モ ウ 株<br>株 日 興 電 機 工 業 株<br>株 日 産 電 機 サ ー ビ ス<br>株 日 東 化 成 工 業 株<br>株 日 本 救 命 器 具 株<br>株 日 本 船 具 株<br>株 日 本 船 燈 株<br>株 ニ デ ッ ク テ ク ノ モ ー タ 株<br>株 日 本 ド ラ イ ケ ミ カ ル 株<br>株 日 本 フ ェ ン オ ー ル 株 |
| (イ) 株 大 分 日 本 無 線 サ ー ビ ス<br>株 大 阪 布 谷 精 器 株<br>株 大 西 船 具 株<br>株 岡 田 電 子 工 業 株<br>株 オ カ ヌ マ<br>株 小 樽 船 用 品 株   |  |  |
| (カ) 株 海 和 工 業 株<br>株 鹿 児 島 船 用 品 株<br>株 カ シ ワ テ ッ ク<br>株 金 田 商 事 株<br>株 か も め プ ロ ペ ラ 株<br>株 川 崎 重 工 業 株<br>株 神 崎 高 級 工 機 製 作 所<br>株 函 東 工 業 株         |  |  |
| (キ) 株 北 澤 電 機 製 作 所<br>株 協 栄 マ リ ン テ ク ノ ロ ジ 株   |  |  |
| (ケ) 株 気 仙 沼 船 舶 無 線 工 業 会 気 仙 沼 GMDSS 試 験 室  |  |  |

日本無線(株)  
(ノ)能美防災(株)  
(ハ)函館どつく(株)  
(株)初田製作所  
阪神内燃機工業(株)  
(ヒ)B E M A C (株)  
(株)日立産機システム  
(株)日立ニコトランスミッション  
(株)廣島屋商店  
(フ)フェロー工業(株)  
福島県漁業協同組合連合会  
藤倉航装(株)  
藤倉コンポジット(株)  
(株)フタバコーケン  
船田産業(株)  
船田船用品(株)  
古野電気(株)  
(ヘ)兵神機械工業(株)  
(株)ヘンミ  
(ホ)豊永船舶(有)  
北海道船用品(株)  
ボッシュ・レックスロス(株)  
(マ)株)舞鶴計器  
(株)マキタ  
(株)松井鉄工所  
(株)マリネアライフラフト  
(株)マリン・インターナショナル  
まるか商事(株)  
(株)マンセイ

(ミ)三角商事(有)  
(株)三亥  
(株)三井E&Sマシナリー  
(株)三井E&Sパワーシステムズ  
三菱重工エンジン&ターボチャージャー(株)  
三菱電機デバイス&スペーステクノロジーズ(株)  
宮城県船舶無線工事協同組合  
(ヤ)株)ヤスオカ  
矢野商事(株)  
ヤマトプロテック(株)  
ヤンマーパワーテクノロジー(株)  
(ユ)湯浅工業(株)  
(ヨ)有)横浜システムマリン  
(株)横浜通商  
(有)吉田電機工業所  
(リ)和幸(株)  
(株)ワコー産業  
渡邊商事(株)  
  
(退会)  
三菱電機(株)



○賛助会員（8社13団体）

(株) 旭 製 作 所

(株) 救 命

(株) ケ イ ア ン ド ケ イ

商船三井テクノトレード(株)

テ ク ノ ス 三 原 (株)

(株) メ ッ ク

(株) レ ジ ェ ン ド

(株) ワ イ ズ ギ ア

(一財) 日 本 海 事 協 会

(公財) 日 本 海 事 広 報 協 会

(一社) 海 洋 水 産 シ ス テ ム 協 会

(一財) 日 本 船 舶 技 術 研 究 協 会

(一社) 日 本 船 舶 電 装 協 会

(一社) 日 本 造 船 協 力 事 業 者 団 体 連 合 会

(一社) 日 本 船 用 工 業 会

(一社) 全 国 船 舶 無 線 協 会

小 型 船 舶 関 連 事 業 協 議 会

(一社) 日 本 コ ン パ ス ア ジ ャ ス タ 協 会

(一財) 日 本 船 用 品 検 定 協 会

(一財) 舟 艇 協 会

日 本 小 型 船 舶 検 査 機 構

# 監査報告書

一般社団法人日本船舶品質管理協会  
会長 片山正典 殿

一般社団法人日本船舶品質管理協会の2023年4月1日から2024年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告します。

## 1. 監査の概要

監事は、当該事業年度の理事会に出席したほか、事務局から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる事業報告及び決算並びに公益目的支出計画実施報告書について監査を実施いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 事業報告及び決算並びに公益目的支出計画実施報告書については正しく示しているものと認める。

2024年5月8日

監事 岡崎正夫 (印)

監事 金田俊太郎 (印)